

参考資料

平成28年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成28年度	平成27年度	伸び率
予算総額	22,321,074千円	22,732,041千円	△1.8%
一般会計構成比	1.2%	1.2%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】

予算総額	33,824千円	33,150千円	2.0%
------	----------	----------	------

【林業・木材産業改善資金特別会計】

予算総額	59,700千円	39,490千円	51.2%
------	----------	----------	-------

【本多静六博士育英事業特別会計】

予算総額	50,664千円	51,393千円	△1.4%
------	----------	----------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

【埼玉農林業・農山村振興ビジョン施策体系】

- 1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業
 - (1) 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する
 - (2) 優良農地の確保と農地の有効活用を進める
 - (3) 多彩な農産物の生産力を強化する
 - (4) 埼玉農産物の需要拡大を推進する
 - (5) 食の安全・安心を確保する
- 2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業
 - (1) 森林の循環利用を推進する
 - (2) 県産木材の利用を促進する
 - (3) 森林を整備・保全する
- 3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村
 - (1) 活力ある農山村を創る
 - (2) 県民の農林業・農山村を大切にする意識を醸成する

(単位：千円)

1 担い手による付加価値の高い食の安定供給と成長産業化が進む農業

(1) 成長する埼玉農業を支える担い手を育成する

P 1		農地中間管理機構運営事業【農業ビジネス支援課】	349,105
P 2		農業経営法人化推進事業【農業支援課】	21,418
P 3		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	20,633
P 4	新規	農業法人雇用促進事業【農業支援課】	17,869
P 5	新規	埼玉農業フロンティア育成事業【農業支援課】	11,608
P 6	新規	農業版ウーマノミクス事業【農業支援課】	21,250

(2) 優良農地の確保と農地の有効活用を進める

P 7		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	735,943
P 7		農業水利施設の整備【農村整備課】	2,724,447

(3) 多彩な農産物の生産力を強化する

P 8		畜産振興対策事業【畜産安全課】	116,452
<平成27年度2月補正予算>			
P 9	新規	豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業【畜産安全課】	21,864
<平成27年度2月補正予算>			
P 10	新規	県産米「特A」プロジェクト推進事業【生産振興課】	22,906
<平成27年度2月補正予算>			
P 11	新規	オーダーメイド型産地づくり事業【生産振興課】	46,405
P 12		埼玉園芸生産力強化支援事業【生産振興課】	291,708
P 13		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	709,229

(4) 埼玉農産物の需要拡大を推進する

<平成27年度2月補正予算>			
P 14		埼玉ブランド農産物「知って、買って、食べよう」事業【農業ビジネス支援課】	11,915
P 15		農業の6次産業化支援事業【農業ビジネス支援課】	61,153
<平成27年度2月補正予算>			
P 16	新規	埼玉ブランド農産物輸出促進事業【農業ビジネス支援課】	6,000

(5) 食の安全・安心を確保する

P 17		埼玉スマートGAP推進事業【農産物安全課】	16,920
------	--	-----------------------	--------

2 様々な働きを通じて県民生活・経済を支える森林・林業

(1) 森林の循環利用を推進する

P 18		皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業【森づくり課】	228,885
P 19		森林管理道の整備【森づくり課】	609,215

(単位：千円)

(2) 県産木材の利用を促進する

P 2 0	埼玉の木みんなで使って豊かな暮らし応援事業【森づくり課】	6 2, 4 2 8
-------	------------------------------	------------

(3) 森林を整備・保全する

P 1 9	治山対策の推進【森づくり課】	5 0 2, 3 9 5
-------	----------------	--------------

3 地域資源を活用した多様な取組が展開されている農山村

(1) 活力ある農山村を創る

<平成27年度2月補正予算>

P 2 1	新規 農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業【農業ビジネス支援課】	4 0, 5 9 3
-------	-------------------------------------	------------

P 2 2	多面的機能支援事業【農村整備課】	5 8 2, 9 4 7
-------	------------------	--------------

農地中間管理機構運営事業

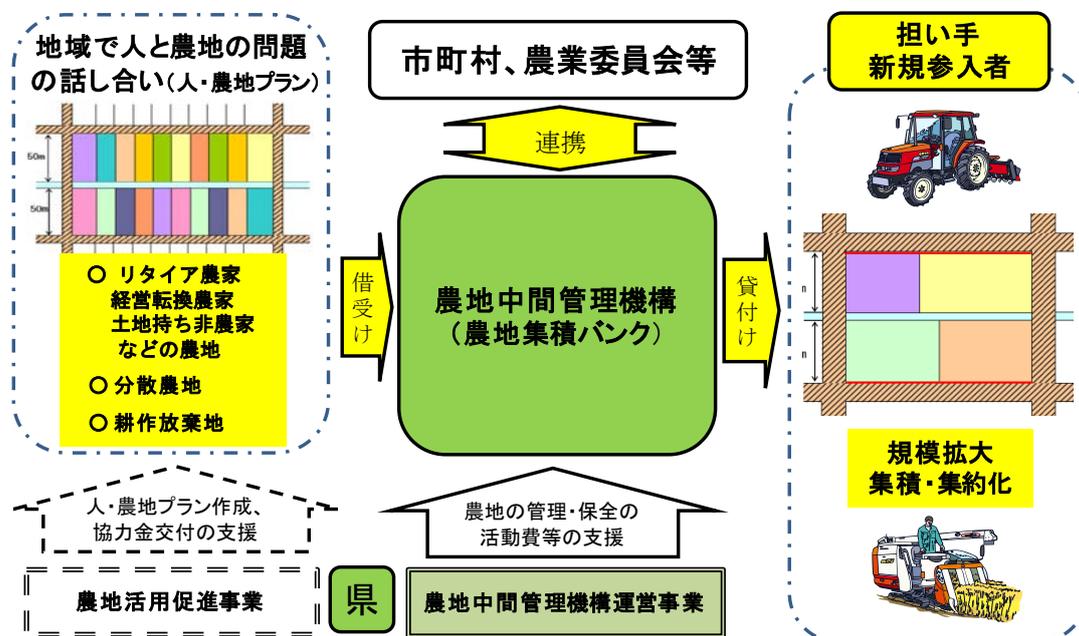
担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4026

1 目的

担い手への農地の集積・集約化を加速し、農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、農地中間管理機構（以下「機構」）の活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
1 農地中間管理機構運営事業			341,113 千円
(1) 運営費	機構	機構の運営費、市町村等への委託経費	235,300 千円
(2) 管理事業費	機構	農地の賃借料、土地改良賦課金、借り受け農地の管理料	105,813 千円
2 県推進事業	県	機構に対する指導等の経費	2,936 千円
3 農業構造改革支援基金積立金	県	農業構造改革支援基金への積立	5,056 千円



3 平成28年度予算額

349,105 千円

農業経営法人化推進事業

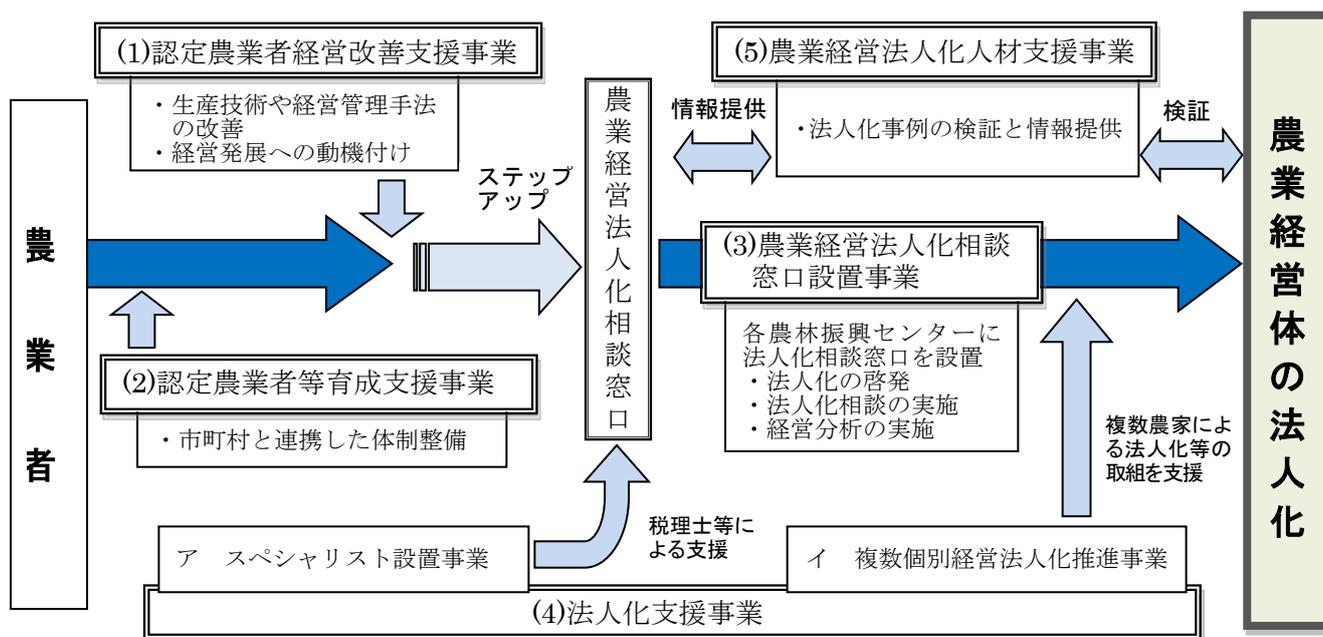
担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4055

1 目的

地域農業の担い手である認定農業者などの経営発展を支援し、農業経営の向上を図る。また、税理士などのスペシャリストを活用した相談窓口の設置や複数の農業者等が共同して法人を設立するなどの取組を支援し、農業経営の法人化を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催	8,740 千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県	認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	648 千円
(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	各農林振興センターの「農業経営法人化相談窓口」で、法人化を希望する認定農業者などに普及指導員が法人化相談を実施	1,169 千円
(4) 法人化支援事業			7,507 千円
ア スペシャリスト設置事業	県	法人化相談のうち専門性の高い相談に対応する税理士などのスペシャリストを設置	3,907 千円
イ 複数個別経営法人化推進事業	市町村	複数の農業者等による法人化及び集落営農の組織化の取組を支援	3,600 千円
(5) 農業経営法人化人材支援事業	県	法人化の事例検証などを通じて意欲ある農業者や関係機関に情報提供し法人化をフォローアップ	3,354 千円



3 平成28年度予算額 21,418千円

明日の農業担い手育成塾推進事業

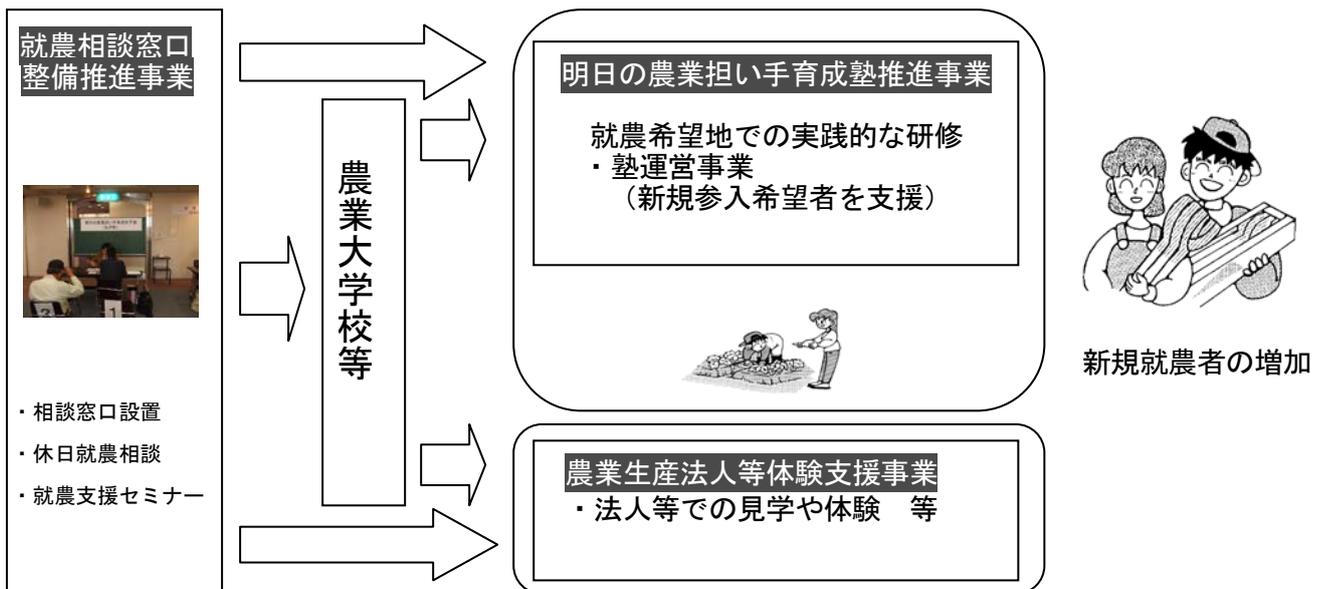
担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

就農相談窓口の設置、農業生産法人等での体験研修の実施及び新規参入希望者を対象とした「明日の農業担い手育成塾」の設置運営の支援を通じ、新規就農希望者の円滑な就農を促進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 就農相談窓口整備 推進事業	県	農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を実施	7,571千円
(2) 農業生産法人等 体験支援事業	県	雇用就農を希望する者を支援するため、農業法人見学会及びインターンシップを実施	730千円
(3) 明日の農業担い手 育成塾推進事業			12,332千円
① 県推進事業	県	明日の農業担い手育成塾の設置・支援	311千円
② 塾運営事業	市町村 農業委員会 農協等	事業実施に必要な体制の整備 20塾	12,021千円



3 平成28年度予算額 20,633千円

農業法人雇用促進事業

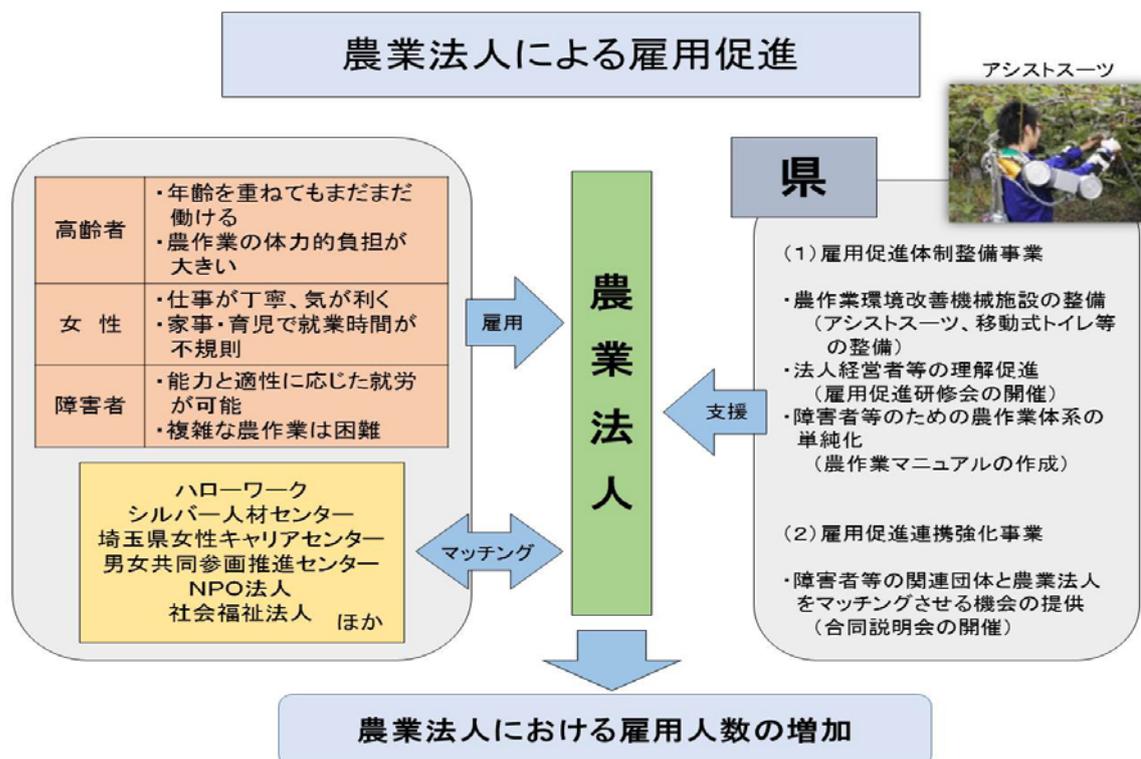
担当 農業支援課 経営体支援担当
内線 4055

1 目 的

農業従事者の就労環境が改善されれば、高齢者や女性、障害者の方もそれぞれの能力を発揮して働くことができることから、農業法人において高齢者等が容易に作業できる体制を整備することにより、多様な人材の雇用促進を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 雇用促進体制整備事業	農業法人 ほか	高齢者や女性、障害者が、農作業しやすい環境を整備する。 ・農作業環境改善機械施設の整備支援 （アシストスーツ、移動式トイレ等の整備） 1,500千円×1/2×20法人 ・法人経営者等の理解促進 （雇用促進研修会の開催） ・障害者等のための農作業体系の単純化 （農作業マニュアルの作成）	16,910千円
(2) 雇用促進連携強化事業	県	障害者等の関連団体と農業法人をマッチングするための合同説明会を開催する。	959千円



3 平成28年度予算額

17,869千円

埼玉農業フロンティア育成事業

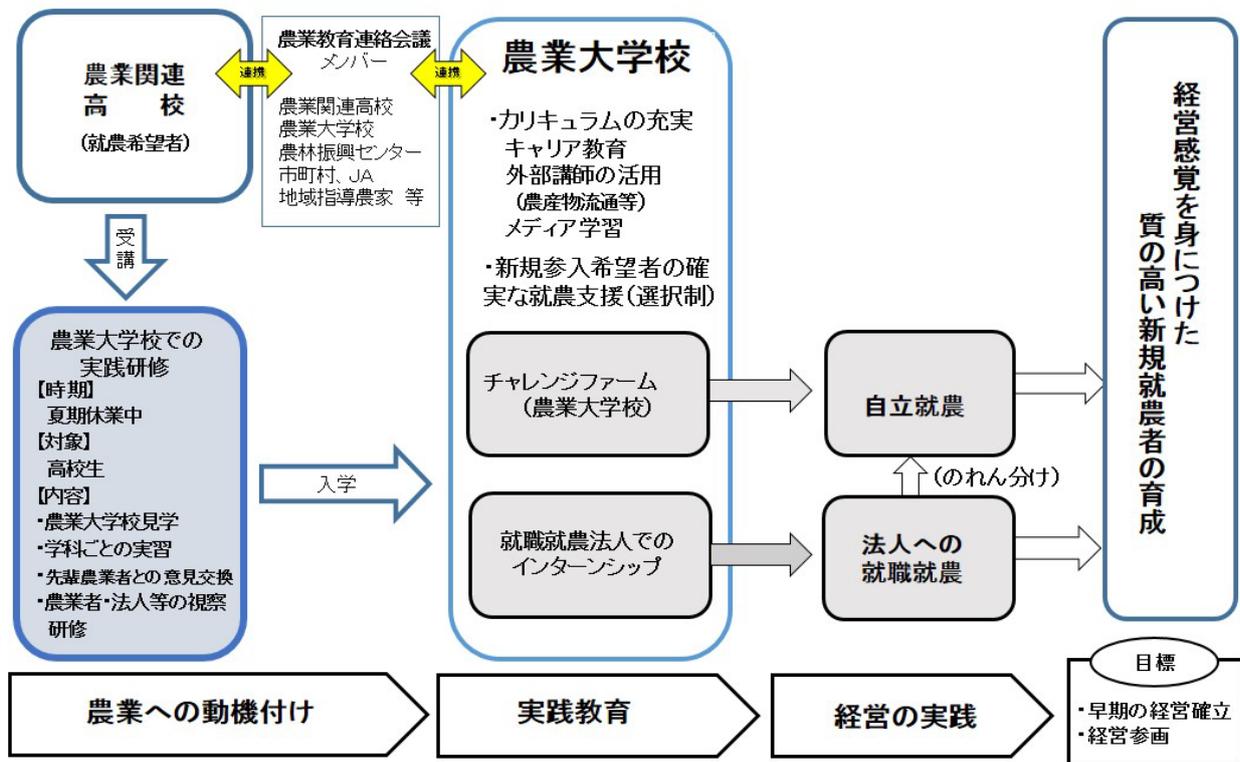
担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

1 目的

就農への動機づけをより明確化するため、農業高校と農業大学校、市町村等の連携を強化するとともに、農業大学校のカリキュラムの充実を図り、経営感覚を身につけた質の高い新規就農者を育成する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業高校と農業大学校連携強化事業	県	農業高校と農業大学校、農林振興センター、市町村、JA、地域指導農家等による連携会議を設置し、地域で農業高校を支援する体制を整備するとともに就農への動機づけを行うため農業大学校で宿泊による研修を実施する。	1,180千円
(2) 農業大学校教育充実事業	県	キャリア教育や外部講師を活用した専門性の高い農業教育を実施するとともに、経営感覚を身につけるためのチャレンジファームを農業大学校に設置する。	10,428千円



3 平成28年度予算額 11,608千円

農業版ウーマノミクス事業

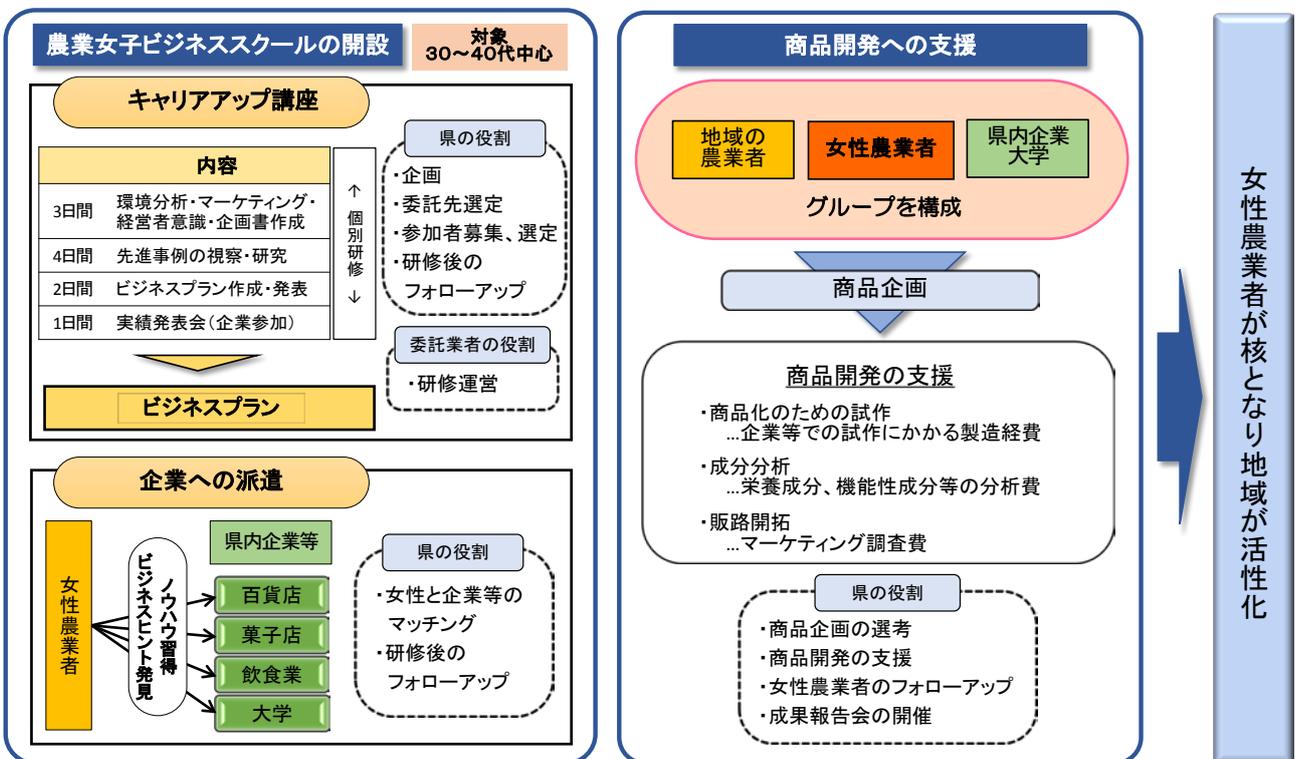
担当 農業支援課 普及活動担当
内線 4047

1 目的

女性は、感性や視点の豊かさ、消費者目線などの強みを持っているが、その強みが農業経営に活かされておらず、また、積極的に経営へ参画している女性農業者も少ない。そこで、女性の経営力の向上を図るとともに、新たなビジネスへのチャレンジを支援することにより、地域の核となる女性農業者を育成し、地域における取組の波及を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農業女子ビジネススクールの開設	県	次世代のリーダーとなり得る「人財」を育成するため、意欲を持った30～40代の女性農業者に対し、キャリアアップのための体系的な集合研修を実施する。	6,254千円
	県農業者	商品開発や販路拡大など企業との連携を望む女性農業者に対し、企業への派遣研修を実施する。	4,526千円
(2) 女性の視点を生かした商品開発	県農業者	女性農業者が県内企業や大学等と連携し、女性の視点を生かした商品開発に向けた試作や販路開拓等の経費に対して支援をする。	10,470千円



3 平成28年度予算額 21,250千円

農業生産基盤の整備

担当 農村整備課 農地整備担当、水利施設整備担当、企画担当、水利調整・管理担当
 内線 4351(農地整備担当)、4347(水利施設整備担当)、4345(企画担当)、4341(水利調整・施設管理担当)

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

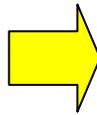
(2) 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
ア ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【9地区】	510,220千円
イ 農道整備事業	県	農道の老朽化状況調査及び保全対策 【3地区】	210,000千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での農地、農道等の整備支援 【7地区】	15,723千円

【担い手を育む農地の整備】



(整備前)



(整備後)

(3) 平成28年度予算額 735,943千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
ア かんがい排水事業	県	農業水利施設（用水路、排水路、排水機場）等の整備及び補修 【19地区】	1,799,540千円
イ 農地防災事業	県	排水路の改修、排水機場等の整備 【15地区】	631,302千円
ウ 団体営基盤整備 促進事業等	市町村 土地改良区	小規模な区域での用水路、排水路等の整備支援 【51地区】	293,605千円

(3) 平成28年度予算額 2,724,447千円

畜産振興対策事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4193

1 目的

畜産農家が行う畜舎や堆肥化施設、飼料保管庫などの施設整備を支援し、経営規模の拡大や生産性の向上を図ることで、本県畜産業の競争力を強化する。

また、ホルスタイン共進会の開催を支援し、家畜の改良及び飼養技術の向上を推進する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 畜産総合対策事業	畜産農家・生産者集団等	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性の向上を目指す畜産農家の施設整備費補助 ・経営計画の策定支援 	113,803千円
(2) ホルスタイン共進会参加等事業	関東ホルスタイン改良協会	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地区ホルスタイン共進会の開催費補助 	2,649千円



3 平成28年度予算額 116,452千円

豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業

担当 畜産安全課 畜産振興担当

内線 4193

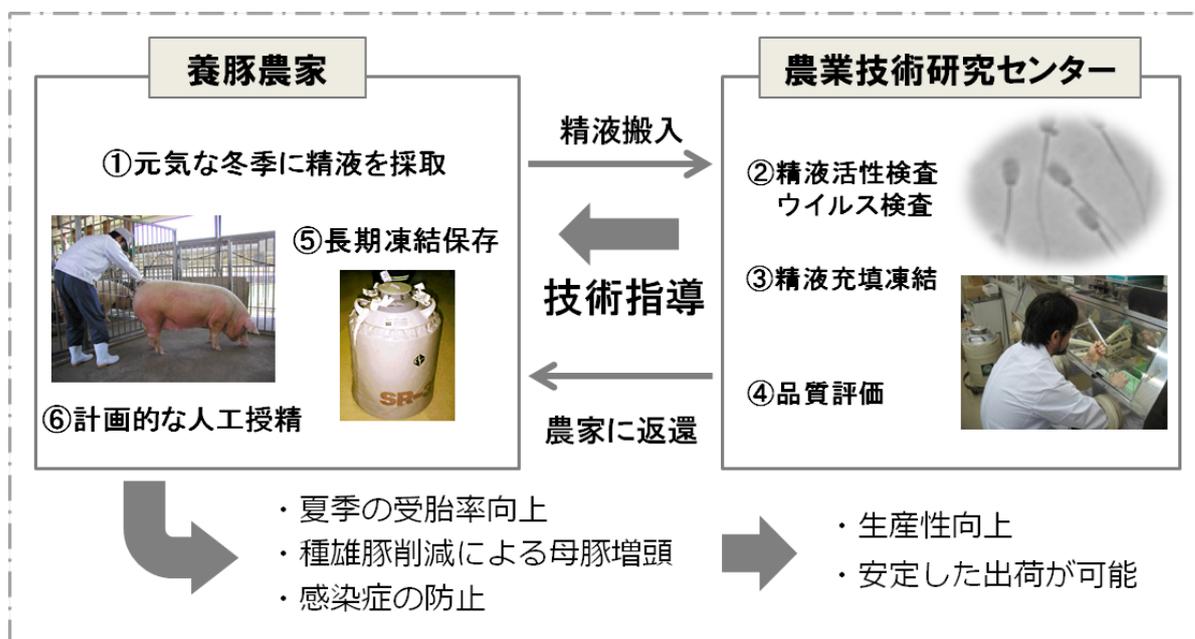
1 目 的

自然交配や液状精液による人工授精では、夏季の暑熱ストレスによる受胎率低下などが、安定的な出荷を妨げている。

そこで、農業技術研究センターが開発した豚凍結精液人工授精技術を養豚農家に普及することにより、生産性の向上を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)凍結精液量産のための機器整備事業	県	精液充填機等の機器を整備し、安全で活力ある凍結精液を迅速に量産する体制を確立する。	16,630 千円
(2)凍結人工授精技術実用化・普及事業	県	養豚農家において凍結精液の融解や子宮深部注入等の技術を実地指導する。	5,234 千円



3 予算額 21,864千円 (平成27年度2月補正予算対応)

県産米「特A」プロジェクト推進事業

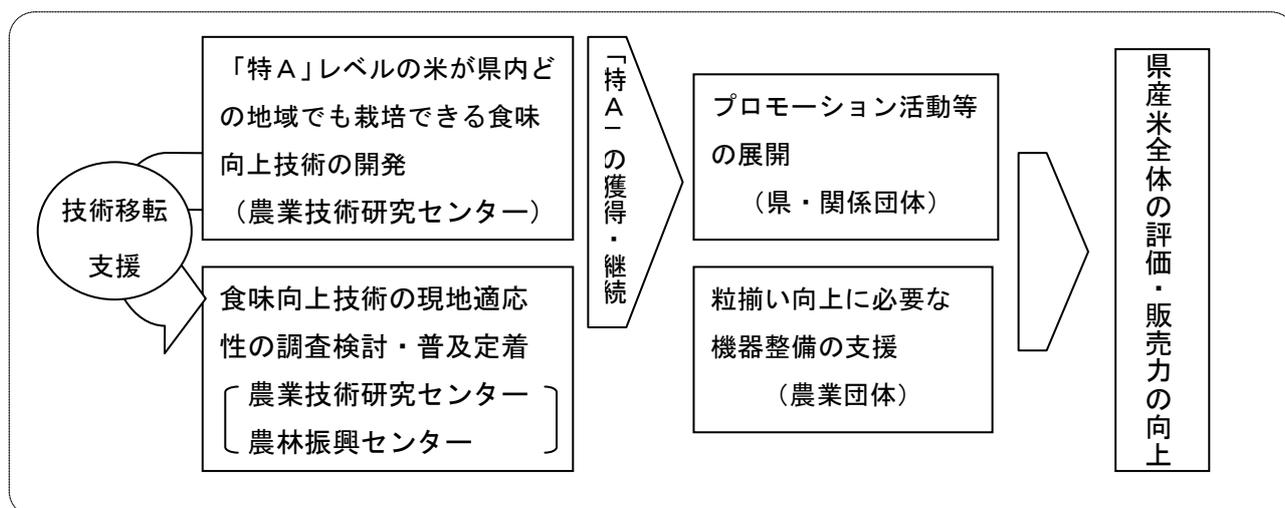
担当 生産振興課 主穀担当
内線 4144

1 目的

各道府県がオリジナル新品種のブランド化に取り組んでおり、積極的なPR活動を展開しているが、有利販売を行うためには「特A」評価の獲得が不可欠な状況となっている。そこで、本県が育成した新品種「彩のきずな」が「特A」を獲得・継続するための取組と立地条件を最大限に活かした県産米の販売力向上対策を実施し、儲かる主食用米生産が実現できるよう支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)食味向上技術の開発	県	「特A」レベルの米が県内のどの地域でも栽培できる体系的な技術開発を行う。	6,016 千円
(2)食味向上技術の導入支援	県	食味向上技術の実証ほ設置し、現地での適応性を調査・検討するとともに農家への普及を促進する。	1,700 千円
(3)食味向上対策機器整備支援	農業団体	高品質米の生産拡大のため大規模穀物乾燥調製施設に対して、粒揃いの向上に必要な機器の整備に対する補助を行う。	4,473 千円
(4)販売力向上対策	県 関係団体	県内における県産米のポジショニングの分析を行うとともに、「彩のきずな」の販売戦略を構築し、県内の流通業者等に対するプロモーション活動を行い、県産米の消費拡大を推進する。	10,717 千円



3 予算額 22,906千円 (平成27年度2月補正予算対応)

オーダーメイド型産地づくり事業

担当 生産振興課 野菜担当
内線 4142

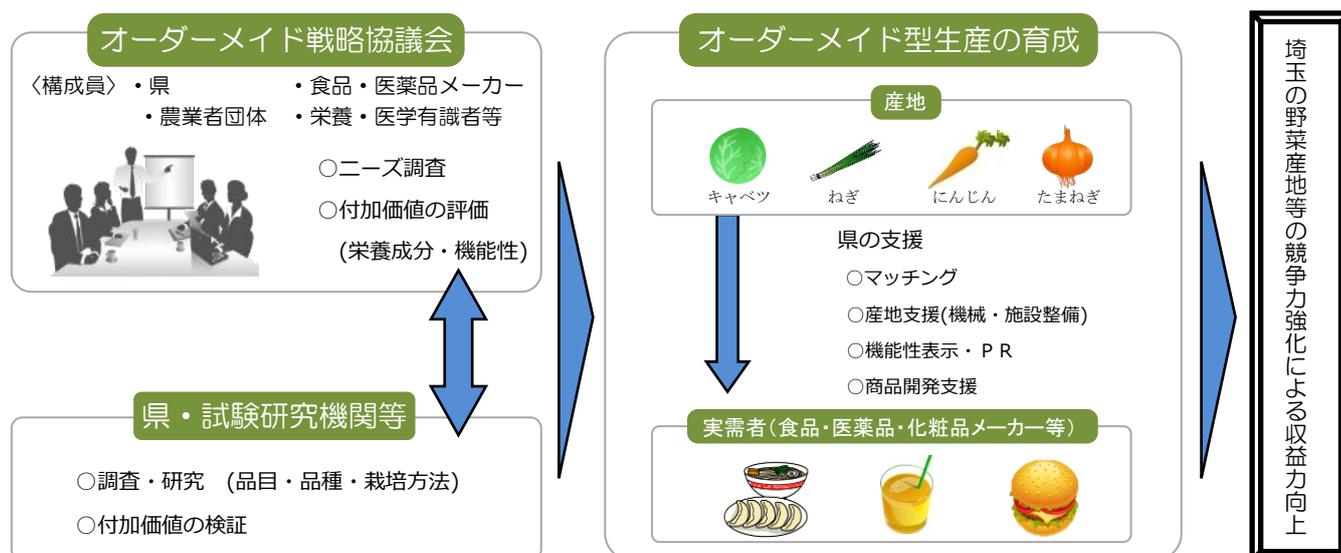
1 目的

加工・業務用農産物に対する需要が高まっていることから、県内に食品、医薬品関連会社が多く立地している本県の強みを生かし、食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地を育成することにより、生産者の経営の安定化を図り、本県農業の競争力を高める。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) オーダーメイド型産地づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド協議会の開催 ・地域における需要量調査とマッチング ・栽培方法の調査・研究 ・機能性成分等の付加価値の検証とデータベースの構築 	16,405 千円
(2) オーダーメイド型産地づくり支援事業	生産者団体	機械、施設の導入支援	25,000 千円
(3) 高付加価値型産地づくり支援事業	生産者団体	機械、施設の導入支援	5,000 千円

オーダーメイド型産地づくり



3 予算額 46,405千円 (平成27年度2月補正予算対応)

埼玉園芸生産力強化支援事業

担当 生産振興課 野菜担当
内線 4 1 4 2

1 目 的

本県産の野菜・果樹・花植木を安定的に供給するため、園芸作物の高品質・高付加価値化、生産の低コスト化等、産地の維持・強化に資する取組を支援する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 埼玉園芸生産力強化支援事業	農業協同組合	生産から流通までの園芸生産力強化に必要な機械、施設の導入支援	289,578 千円
(2) 埼玉施設園芸強化支援事業	県等	施設園芸強化の推進活動等	2,130 千円



集出荷貯蔵施設



選果機

3 平成28年度予算額 291,708千円

農林水産試験研究の推進

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

1 目的

埼玉農業の競争力を強化するため、環境変化に対応した農産物の生産技術、新品種の育成や、高収益・高付加価値化技術などについて研究開発を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 農林水産試験研究費

172,572千円

(農業技術研究センター、茶業研究所、水産研究所、寄居林業事務所森林研究室の研究費)

区分	事業主体	内容	予算額
I 環境変化に対応した栽培管理技術開発	県	気象変動に対応した生産技術、野生鳥獣害対策、病害虫防除技術の開発等	14,717千円
II 県オリジナル品種の育成・普及	県	本県の特産性、産地振興の視点に立った新品種の育成と普及	15,714千円
III 土地利用型農業における生産技術の開発	県	水田における米麦・野菜の低コスト・高収益生産技術の開発	13,734千円
IV 生産効率がよく、付加価値の高い生産技術の開発	県	野菜の安定生産、高品質花き生産、高機能性農産物生産技術の開発等	9,472千円
V 地域に根ざした生産技術の研究・指導	県	水産・茶・森林における生産管理加工技術の開発等	11,154千円
VI 調査研究等	県	県民の多様なニーズに応える各種の調査、研究備品整備、非常勤職員雇用等	107,781千円



病気や高温に強い水稻の開発



イチゴ新品種の開発



豚の凍結乾燥精子の開発



子持ちモロコの生産

(2) 農業技術研究センター施設整備事業

536,657千円

気候変動、産地間競争など本県農業が直面する課題に対応し研究機能を強化するため、農業技術研究センターに温室、農機具庫等を新たに整備する。

・単年事業 297,296千円

・継続事業 239,361千円

(継続費総額 (平成26年度～平成28年度) 582,107千円)



温室



農機具庫

3 平成28年度予算額

709,229千円

埼玉ブランド農産物「知って、買って、食べよう」事業

担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当
内線 4106

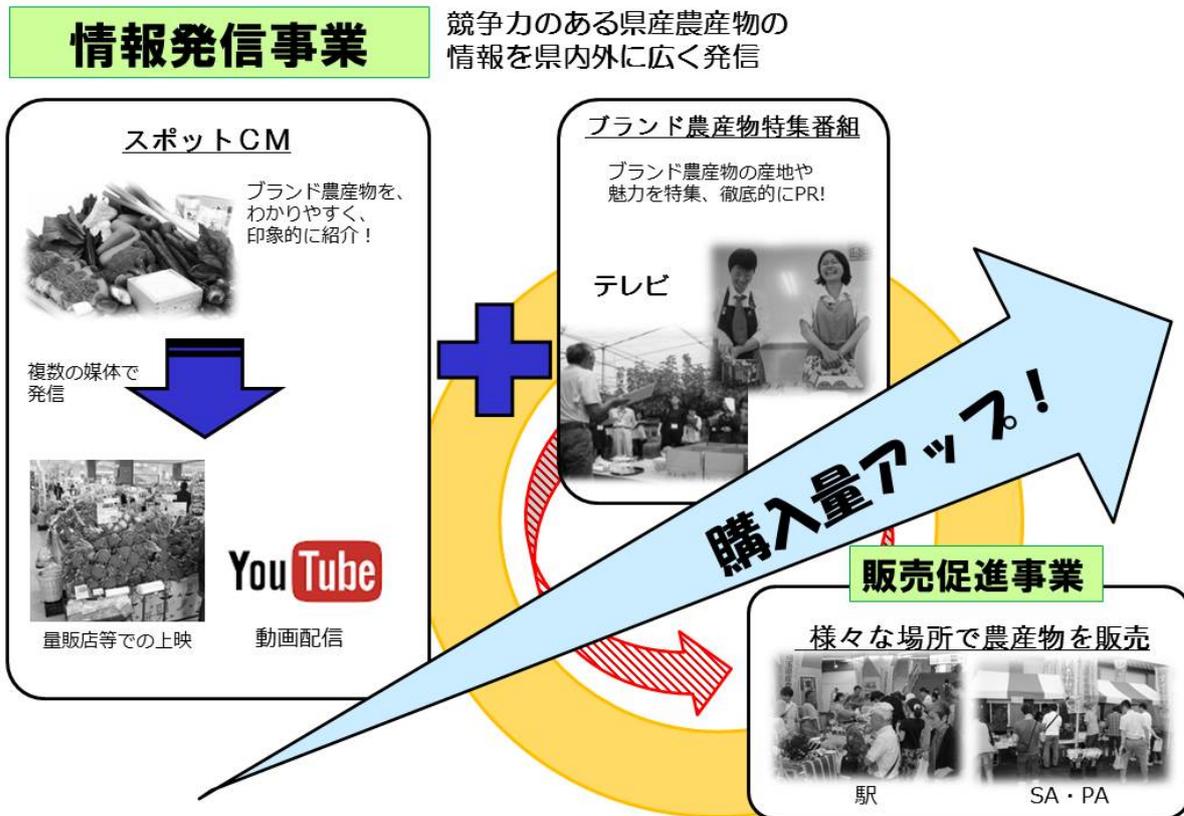
1 目的

産地間競争が激化する中で、本県農業を維持発展させるためには、埼玉県のブランド農産物の魅力を多くの方に知ってもらい、買って食べてもらう必要がある。

このため、映像メディア等を活用して県産農産物の情報発信を行うとともに、販売促進活動を実施する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 情報発信事業	県	県内外に広く県産農産物の魅力を知ってもらい、買ってもらうため、各種メディアを利用した情報発信を行う。	10,706 千円
(2) 販売促進事業	県	幅広い年齢の方が行きかう駅やSA・PA等において県産農産物のPR販売を行う。	1,209 千円



3 予算額 11,915千円（平成27年度2月補正予算対応）

農業の6次産業化支援事業

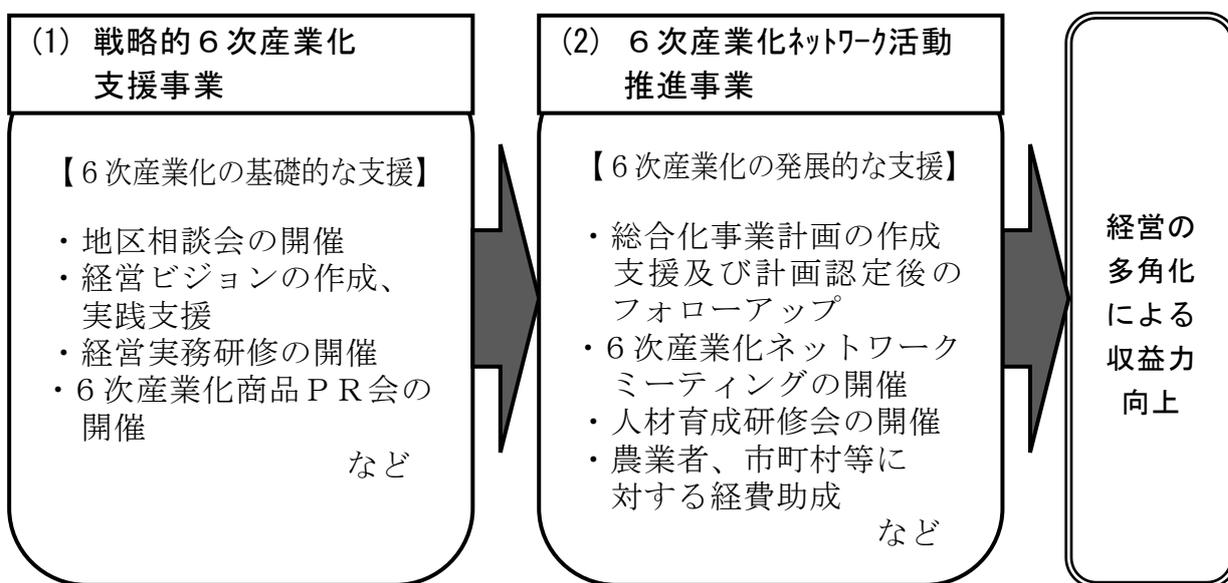
担当 農業ビジネス支援課 農商工連携・6次産業化担当
内線 4095

1 目的

農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 戦略的6次産業化支援事業	県	農業者等が策定した経営ビジョン（事業計画）に基づき、発展段階に応じた取組を支援する。	7,969 千円
(2) 6次産業化ネットワーク活動推進事業	県	国の支援制度の活用に向けた総合化事業計画の作成及びネットワークの構築などを支援する。	53,184 千円 7,358 千円
	市町村 農業者等	地域ぐるみの6次産業化に取り組む市町村等に対し経費助成する。	45,826 千円



3 平成28年度予算額 61,153千円

埼玉ブランド農産物輸出促進事業

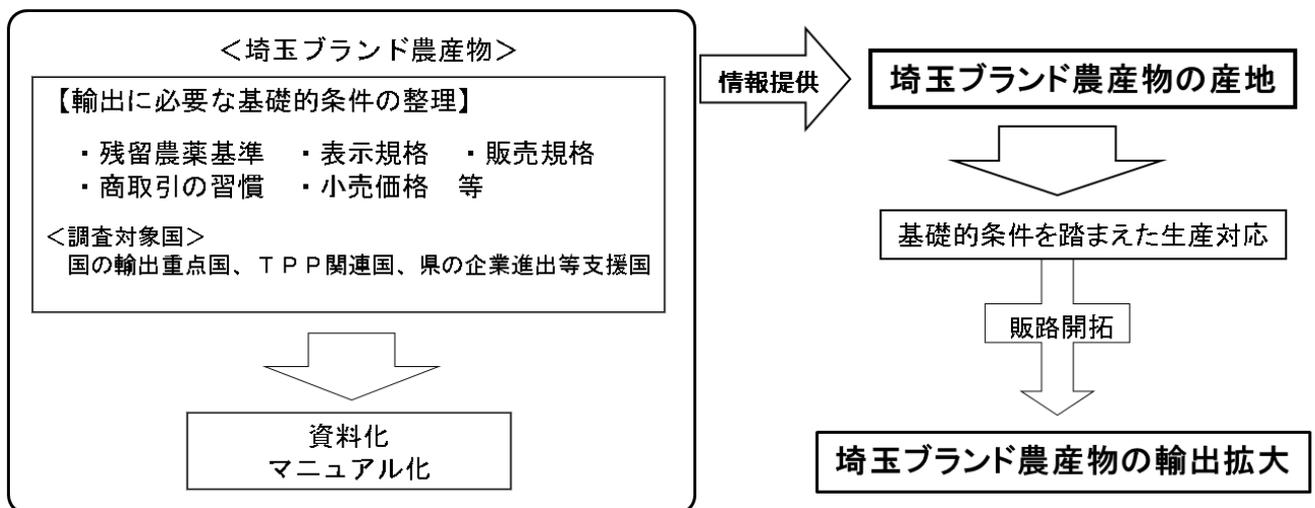
担当 農業ビジネス支援課 販売対策担当
内線 4107

1 目的

埼玉ブランド農産物の輸出を促進するため、輸出が見込まれる品目について、ターゲット国での規制対象となる情報を収集し、産地が活用しやすいように整理するとともに、これらの情報を各産地へ提供し、輸出拡大に向けた取組を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)ブランド農産物輸出情報調査事業	県	埼玉ブランド農産物のうち、輸出が見込まれる品目についてターゲット国となる輸出対象国の規制情報を収集・整理する。	5,870千円
(2)輸出情報発信事業	県	各国の輸入に関する情報を県内のブランド農産物の産地に情報提供し、輸出の体制整備を促進する。	130千円



3 予算額 6,000千円（平成27年度2月補正予算対応）

関連事業

◎海外新規販路開拓事業（平成27年度2月補正予算対応）

埼玉農産物や加工品の輸出にチャレンジする生産者団体等を支援

区分	事業主体	内容	予算額
海外新規販路開拓支援事業	生産者団体等	海外の見本市や商談会への参加等を支援	1,200千円
農産物輸出推進事業	県	輸出セミナーや商談会を開催	933千円

埼玉スマートGAP推進事業

担当 農産物安全課 有機・安全生産担当
内線 4057

1 目的

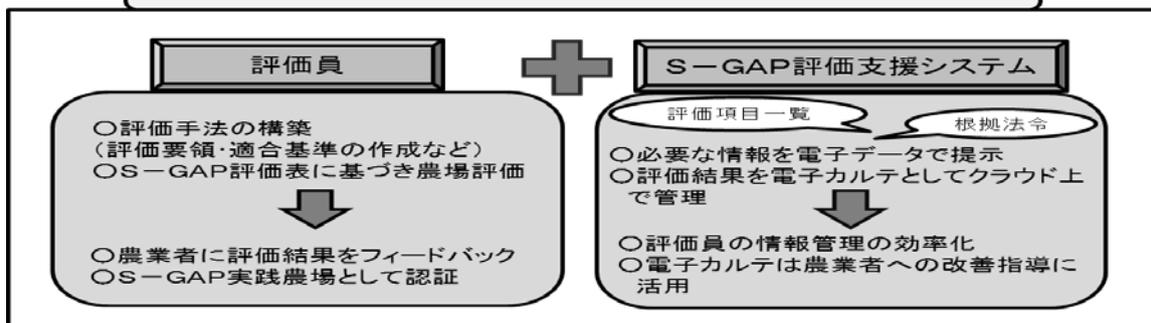
食の安全・安心確保が求められる中、取り組みやすさを重視して策定された埼玉県独自のGAP（S-GAP）の普及を積極的に図り、県産農産物のより一層の安全性と信頼性の向上を推進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) S-GAP普及事業	県	さらなるS-GAP普及のため、指導者を養成し、農業者への推進及び支援を図る。 ・S-GAP指導者の養成等によるS-GAP普及体制の整備 ・農業者の農場指導 ・地区説明会の開催 ・生産履歴管理システムの導入	4,484千円
(2) S-GAPアップデート事業	県	法令やガイドラインの見直しに対応させたり、さらに使いやすい仕様を目指したりするなど、検討委員会によるS-GAP仕様の改定等を行う。	1,707千円
(3) S-GAP評価事業	県	S-GAP評価支援システムを導入し、S-GAP実践農場を認証する。 ・S-GAP評価制度の整備と評価員の養成 ・GLOBAL G.A.P.取得研修会の開催	10,729千円

目標：1,600戸の農場認証（平成32年度までに）

埼玉スマートGAPの普及推進



3 平成28年度予算額 16,920千円

皆伐から始める森の若返りスピードアップ事業

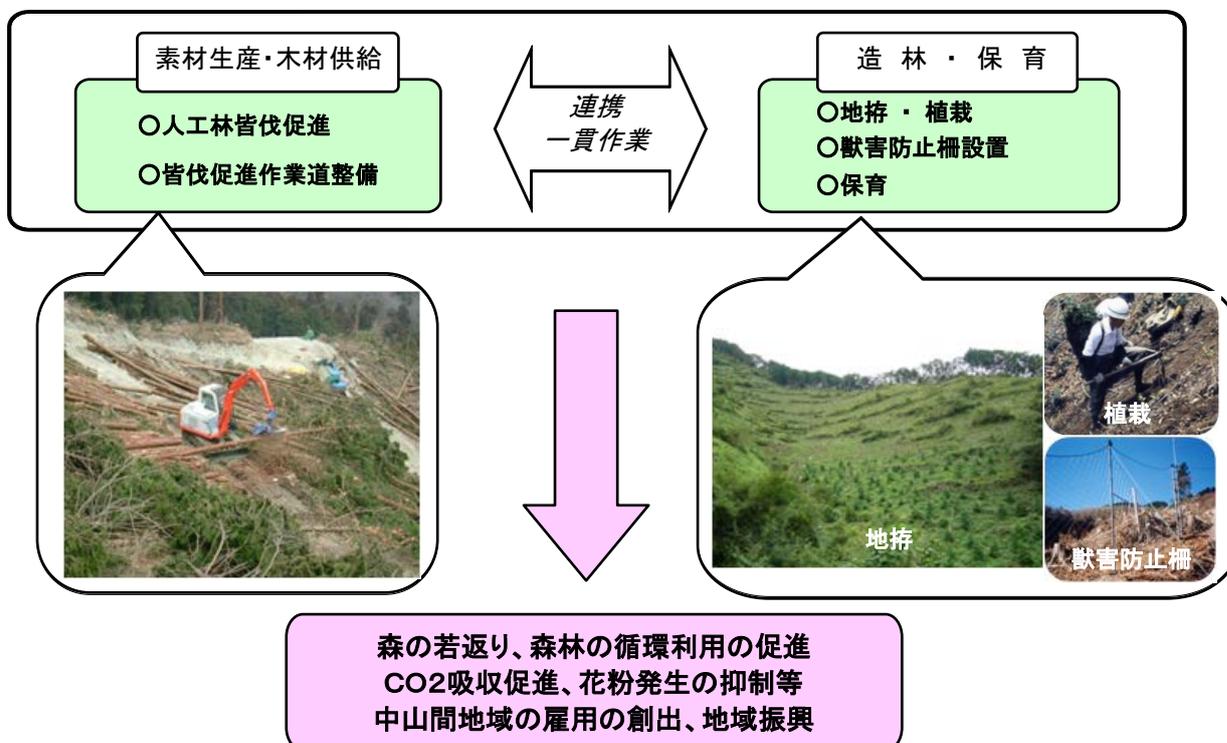
担当 森づくり課 間伐・森林循環担当
内線 4321

1 目 的

伐期を迎え利用可能な人工林を対象として、皆伐から地拵、植栽、獣害対策、保育までを一貫して行う森林組合等を支援することにより、森林資源の循環利用を促進し、県産木材の安定供給及び未利用木質資源の利用促進、CO₂吸収促進、花粉発生の抑制等森林の持つ公益的機能の向上並びに中山間地域の雇用創出を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予 算 額
(1) 人工林皆伐促進	森林組合等	・林地残材搬出・運搬 (60ha)	45,120千円
(2) 皆伐促進作業道整備	森林組合等	・皆伐促進作業道整備 (9,000m)	36,000千円
(3) 地拵・植栽	森林組合等	・地拵 (60ha) ・植栽 (60ha)	51,600千円
(4) 獣害防止柵設置	森林組合等	・獣害防止柵設置 (22,000m) ・獣害防止柵点検修繕 (60ha)	75,300千円
(5) 保育	森林組合等	・下刈 (100ha)	18,960千円
(6) 検査・指導費	県	・検査、指導に係る事務費	1,905千円



3 平成28年度予算額

228,885千円

森林・林業基盤の整備

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当

内線 4314、4316

1 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや荒廃溪流の復旧対策、災害の発生するおそれがある箇所の子防対策及び機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安心・安全な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
治山事業	県市町村	<ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 保安林の間伐等の実施 【37箇所】

(3) 平成28年度予算額

502,395千円

2 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化を図るとともに、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県市町村	森林管理道の開設、改良、舗装 【50箇所】

森林管理道の施工例



〔開設前〕



〔開設後〕

(3) 平成28年度予算額

609,215千円

埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業

担当 森づくり課 木材利用推進担当
内線 4318

1 目的

県内の高齢化した人工林の若返りを図り森林の循環利用を進めるため、需要の多くを占める住宅等への補助や、県産木材製品の流通の円滑化を支援し、県産木材の利用拡大を促進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県産木材の利用支援	木材関係団体	県産木材を60%以上使用する住宅等の新築・改築及び内装木質化(250戸相当)	49,200 千円
(2) 県産木材の供給支援			12,100 千円
ア 県産木材製材品ストック支援	木材業者等	木材市場での県産木材ストック機能の強化支援	8,800 千円
イ 森林認証取得支援	森林組合等	国際的な森林認証取得による高付加価値化を支援	3,300 千円
(3) 県事務費	県	事業推進、指導に係る事務費	1,128 千円



3 平成28年度予算額

62,428千円

農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業

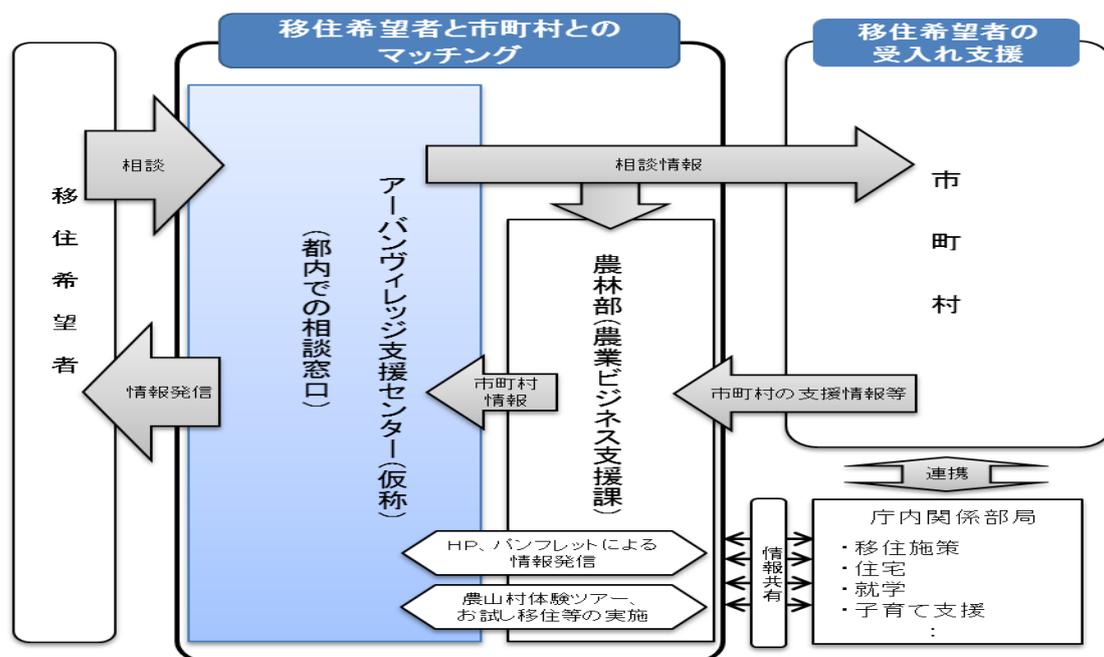
担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4097

1 目的

東京都内の移住相談窓口として「アーバンヴィレッジ支援センター」（仮称）を設置し、地域の魅力や移住に関する情報を発信するとともに、相談員が移住希望者の意向を整理しながら埼玉県との紹介や市町村とのマッチングを行うことで、埼玉県の農山村への移住を促進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) さいたま農ある暮らし推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 農山村への移住促進のための調査（都市住民のニーズ、移住者の実態、地域資源など） web サイト、パンフレットの作成 「農山村滞在你お試し移住体験」の実施 	28,133 千円
(2) アーバンヴィレッジ支援センター（仮称）設置事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 都内に県内農山村地域への移住相談窓口（相談員1名）を設置 	8,000 千円
(3) 県推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 移住者等の受入を希望する市町村や集落へのアドバイザー派遣 市町村や相談窓口との調整 	4,460 千円



3 予算額 40,593千円（平成27年度2月補正予算対応）

多面的機能支援事業

担当 農村整備課 農村環境担当
内線 4348

1 目的

農業・農村が持つ多面的機能を維持・発揮させるため、地域で行う農地や水路、農道などの地域資源の基礎的な保全活動や質的向上を図る活動を支援する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 多面的機能支払交付金			564,111 千円
ア 農地維持支払	活動組織	水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充など、農業・農村が持つ多面的機能を支える共同活動を支援する。	
イ 資源向上支払			
共同活動	活動組織	水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。	
長寿命化	活動組織	水路、農道の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。	
(2) 多面的機能支払推進交付金			18,836 千円
ア 県推進事務費	県	多面的機能支払に係る事業の推進事務	
イ 市町村推進事務費	市町村	多面的機能支払に係る事業の推進事務	
ウ 推進会議推進事務費	推進会議	多面的機能支払に係る事業の推進事務	

基本交付単価

(単位：円/10a)

区分 地目	農地維持支払	資源向上支払	
		共同活動	長寿命化
田	3,000	2,400	4,400
畑	2,000	1,440	2,000
草地	250	240	400

【農地維持支払】



【資源向上支払】



3 平成28年度予算額

582,947千円